



第2次食育推進計画のあり方を問う 府内連携なくして食育推進なし

自由民主党議員団 徳永 春男 議員

第1次食育推進計画における各部局間の数値目標の総括と今後の取り組み

問 学校給食の地場産としては、定住自立構想からも荒尾、南関も地場産に入ると思うがどうか。
答 福岡県産を地場産と位置づけているが、荒尾、南関も近隣であり、地場産と言えると思う。割合等については今後検討したい。

問 地場産物の学校給食使用割合が目標値と差があるのは、府内の連携不足に要因がある。関係部長級による連絡会を設けてはどうか。

答 提案の定期的会議を設けることは大切であり、しっかりと関係部局と協議しながら適宜適切に対応していく（産業経済部）。学校給食への地場産物の使用促進は非常に大事な課題と認識している（教

育委員会）。今後、3部局で適宜適切に対処していく（保健福祉部）。

問 学校給食にかかる食育推進の項目を、重点的に取り組む施策に追加すべきと思うがどうか。

答 子ども世代からの食育、保育所や学校における給食は重要であることから、今後、食育推進会議の中で具体的に検討していく。



人と動物が共生できる社会を目指して

公明党議員団 平山 伸二 議員

動物愛護と地域猫対策について

問 地域猫対策として、飼い主のいない猫たちを増やさないために、地域猫保護活動をされているボランティアの方たちへの不妊・去勢の手術費用の一部助成と動物虐待防止について聞きたい。

答 猫については、法の規制対象外であり、飼い主のいない猫の不

妊・去勢手術費用の一部助成については、さらなる検討が必要。

動物虐待防止の取り組みについては、市民からの情報収集に努め、早期発見を図り、警察とも連携して虐待防止、啓発に努めたい。

空き家・空き地の適正管理について

問 宇都宮市では、空き地を含め

た空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例が本年7月に施行された。本市でも条例をつくるべきと考えるが、市長の見解は。

答 現在、国において、特別措置法の制定が進められている。

本市においても、特別措置法を注視しながら、必要に応じ条例化の検討を行うなど、適正な空き家対策に取り組んでいきたい。



認知症の予防で高齢者が元気なまちへ

自由民主党議員団 境 公司 議員

認知症の予防について

問 本市は、認知症ケアでは全国からの視察も多いが、認知症の早期診断に対する見解を聞きたい。

答 早期診断に向けては、医師会や県の認知症医療センターである国立病院機構大牟田病院と連携し、対応力向上に向けたもの忘れ相談医の登録事業、地域のサポートチ

ーム事業などに取り組んでいる。

地籍調査の進め方について

問 本市の国土調査基本計画は、事業期間が長すぎるのでないか。

答 32年の事業期間で事業費約43億円と試算するが、少しでも早い事業完了を目指し、国・県に対し、確実な予算確保を要望していく。

合併浄化槽の取り組みについて

問 生活排水による河川への汚濁負荷量を減らすため、合併浄化槽の普及が進められているが、その取り組み状況を聞きたい。

答 23年度から本体基準工事額の90%相当額まで補助の上乗せを実施しており、戸別訪問による周知など利用促進に取り組んでいる。